

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉諸費

事業名 岐阜県福祉人材総合支援センター運営費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部地域福祉課福祉人材係 電話番号：058-272-1111 (内 2522)

E-mail：c11219@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 29,431 千円 (前年度予算額：29,871 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	29,871	3,792	0	0	0	0	0	0	26,079
要求額	29,431	3,792	0	0	0	0	0	0	25,639
決定額									

※生活困窮者就労準備支援事業費等補助金を充当

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

介護人材は2025年までに約6,300人不足する見込みであり、実際に介護事業所は人材不足を感じている。また、福祉分野で働く職員は、転職者が多い。そのため、新卒者向けの人材確保だけでは不十分で、転職者を対象とした年間を通じた人材確保の対応が必要となっている。

また、障がい者福祉サービス利用者数は増加傾向にあり、相談支援やサービス提供の担い手が不足しており、福祉業界に人を呼び込む必要がある。

(2) 事業内容

福祉人材の総合的な支援拠点として、主にマッチング、情報発信、人材育成、啓発活動の4つの機能を柱として実施。

<岐阜県福祉人材総合支援センターの機能>

- ・福祉人材バンク機能(無料職業紹介等)
- ・一元的・体系的な研修機関
- ・福祉現場の声を踏まえた福祉人材確保・支援実施機関
- ・関係機関・団体の情報交換・ネットワーク拠点

- ・福祉人材に関する総合窓口
- ・福祉人材確保・支援に関するシンクタンク
- ・中学・高校等への福祉の仕事の理解促進活動

(3) 県負担・補助率の考え方

生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の対象事業

(4) 類似事業の有無

- ・保育士・保育所支援センター（平成25年設置）
- ・岐阜県成長産業人材育成センター（平成28年設置）
- ・岐阜県中小企業総合人材確保センター（平成29年設置）
- ・森のジョブステーションぎふ（平成30年設置）
- ・建設ICT人材育成センター（平成30年設置）
- ・ぎふ建築担い手育成支援センター（平成30年設置）
- ・障がい者総合就労支援センター（令和元年設置）

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細	
報償費	273	運営委員謝金	10,500円×13人×2回
旅費	182	職員旅費	90千円
		運営委員旅費	92千円
会議費	4	茶菓子	150円×13人×2回
使用料	20	会議室使用	20,000円×2回
需用費	17	事務用品	
役務費	16	郵便代等	
委託料	28,919	福祉人材総合支援センター運営費（人件費）	21,844千円
		福祉人材総合支援センター運営費	7,075千円
合計	29,431		

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略、第四期県地域福祉支援計画、第7期岐阜県高齢者安心計画

(2) 国・他県の状況

本事業の一部である福祉人材確保重点事業については、国の生活困窮者就労準備支援事業費等補助金による補助対象事業となっている。また多くの他都道府県においても、福祉人材センターへの委託または補助が実施されている。

(3) 事業主体及びその妥当性

県福祉人材総合支援センターは、社会福祉法第93条に基づき県が指定した、社会福祉事業従事者の確保を図るために必要な業務を行う福祉人材センターである。

事業評価調査（県単独補助金除く）

- | |
|--|
| <input type="checkbox"/> 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業 |

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

福祉・介護分野の慢性的な人材不足に対応するため「岐阜県福祉人材総合支援センター」において、福祉の仕事に対する社会的評価の向上、質の高い福祉人材の安定的な確保支援、労働環境の整備支援等に力を入れて取り組むことにより、福祉・介護分野の人材を安定的に確保し、社会的な支援を必要とする方が安心して生活することができる社会を実現する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前年度末時点）</small>	目 標	達成率
就職者数（福祉人材総合支援センター事業により実際に就職に至った件数）	52人 (H20)	218 (H29)	105人 (H30)	98人 (R1)	1,000人 (R1～R4)	9.8%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
- 県福祉人材総合対策センター運営事業実績
- ア 無料職業紹介事業
 - ・新規求人数：4,404人、新規求職者数613人、採用報告数98人
- イ 事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 - ・福祉人材養成校等出張登録・相談会の開催 11回、421人
 - ・求人情報ダイジェストの作成・発行 年10回、計7,122部
 - ・「福祉の仕事・資格・学校ガイドブック2020」の発行 年1回、3,600部
 - ・ミニ就職フェア 5回
 - ・他県主催の就職相談会への参加 5回

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

「福祉人材総合支援センター」において、福祉人材の確保・育成・定着を一体的に進め、人材の掘り起こし、従事者のスキルアップによる職場定着等、人材の安定確保対策に総合的に取り組んだ。県内関係機関・団体と連携し、福祉人材確保対策に関するシンクタンク、情報交換・ネットワーク拠点、一元的な研修機関としての役割を果たしている。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か）

○：必要性が高い △：必要性が低い

(評価)

○

社会福祉法第93条に基づく県福祉人材センターと、県福祉研修センターを平成21年度に統合・一元化のうえ、県内関係機関の連携・中核となる「福祉人材総合対策センター」を設置。平成30年度に機能を強化して「福祉人材総合支援センター」に名称変更。

福祉の仕事に対する社会的評価の向上、質の高い福祉人材の安定的な確保対策、労働環境の整備支援を行っており、福祉人材の安定的な確保・定着につながるため、事業の必要性が高い。

・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）

○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている
△：まだ期待どおりの成果が得られていない

(評価)

△

就職者数の伸び悩みや、福祉の仕事就職フェアの来場者数等の実績値がここ数年は減少傾向にあり、まだ期待どおりの成果が得られていない。

・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）

○：効率化は図られている △：向上の余地がある

(評価)

○

高齢福祉課の「介護職員人材確保対策事業」との連携により事業を実施することで、効率的な事業の実施を図った。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

福祉現場では、低賃金や労働環境の厳しさのため離職者も多く、質の高い福祉人材を安定的に確保することが急務となっている。

特に、急激な高齢化に伴い、安定的な介護人材の確保が大きな課題である。

(岐阜県の介護人材は 2025 年までに約 6,300 人不足する見込み)

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

関係機関との連携のもと、求職者・求人事業所に対するきめ細かな支援、福祉人材情報システムを活用した職業紹介等、人材確保支援策を重点的に進める。

また、福祉分野のイメージアップや、福祉人材の定着支援、小学生、中学生、高校生等への福祉教育の推進に注力し、事業を効果的に実施することで福祉人材を確保する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	【〇〇課】